

No.66

KG Campus Record

学校法人
関西学院

1999年度決算公表に際して

1999年度の学院決算は、2000年5月26日の理事会で承認され、翌5月27日の評議員会で同意を得ましたので、ここに公認会計士の監査報告書を添付して公表いたします。

なお、前号(2000. 6. 7発行、2000年度予算公表)同様、簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては原則的に本文での表記は省略しています。

理事長 武 田 建

はじめに

「私立大学、冬の時代」と言われて久しくなります。先般、日本私立学校振興・共済事業団が全国の私立大学における今春の入学状況を発表しました。その調査結果によりますと、入学者数が定員に満たなかった4年制大学は3割に達し、短期大学では6割にのぼるとのことです。まさに大学も「淘汰される時代」を迎えつつあることを実感せずにはおれません。さいわい、関西学院では今春、新入生が定員を割った学部はありませんでしたが、次年度以降も楽観できるか否かは、定かではありません。少子化による18歳人口の減少という、大学側では、いかんともしがたい要素が主たる要因ではありますが、何の手だてもせず、ただ腕をこまねいて待っているという訳にもいきません。そのために種々の施策を講じていることはご承知のとおりです。

さて、本題に入りますが、関西学院にとって本年は創立111周年という記念すべき年です。しかし、その前年である1999年度も記念事業の一部を先行して遂行しました。関西学院会館は年度内に竣工し、すでに多くの方々にご利用いただいております。また新しいスポーツセンターの建設にも着手し、さらに神戸三田キャンパスでは第2期整備工事およびチャペル建設工事も始まりました。なお、111周年記念募金は20億円を目標とし、現在も継続していますが、すでに多数の法人・個人の方々からご協力をいただいております。最終年度にあたる2000年度中には目標を達成すべく皆様方のなお一層のご協力をお願い申し上げる次第です。

また、1999年度には、上ヶ原キャンパスでは社会学部に社会福祉学科を開設し、神戸三田キャンパスでは大学院総合政策研究科修士課程を新設しました。

■決算の概況

1999年度の学院財政を消費収支計算書で見ますと、1,897百万円の消費支出超過の予測が決算では43百万円の収入超過に転じ、翌年度繰越消費収入超過額は479百万円となりました。その主な要因を予算との比較で見ますと、1)収入面においては、学生生徒納付金と寄付金が若干増加したこと、2)支出面では、人件費、経費合わせて未執行額が856百万円となったこと、および予備費の250百万円が未執行であったこと、3)基本金については、主に建設勘定と図書の入金額が660百万円の減となったこと、があげられます。

また、貸借対照表を見ますと、資産の部の増減合計から負債の部の増減合計を引いた正味資産増は3,849百万円で、本年度末資産の部合計から同負債の部合計を引いた正味資産総額は74,928百万円となりました。

I. 資金収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類があることは前号でも説明しましたが、ここでは資金収支計算書の数値を使って1999年度の決算結果の概要を説明します。

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

1 収入の部について

収入面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金収入は、社会福祉学科と総合政策研究科の開設等による学生収容定員増および学費値上げ対象者の学年進行により、前年度決算比で540百万円(3.2%)増加しました。
- (2) 手数料収入は、F日程の採用により前年度決算比において85百万円(6.7%)増となりましたが、A日程の志願者数の減少が予想以上に大きく、予算額には及びませんでした。
- (3) 補助金収入は、前年度決算比で57百万円(2.6%)増となりました。総合政策学部が完成年次を過ぎ、経常費補助金の対象となりましたが、私立大学研究装置等施設整備費補助金は理学部の神戸三田キャンパス移転をにらみ、申請を手控えたこと等もあり、微増にとどまりました。
- (4) 借入金収入は関西学院会館建設のためのものです。
- (5) 事業収入は、関西学院会館完成に伴う事業収入約6ヶ月分を含め、前年度決算比では、31百万円(12.0%)増となっています。

2 支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 人件費支出は、前年度決算比で589百万円(△4.7%)の減少となりましたが、大学専任教員の欠員未補充、職員の超過勤務手当の減少、退職者数減少に伴う退職金支出の減少等が主な要因です。したがって次年度も同様の減少傾向が継続されるとは限らない要素といえます。
- (2) 教育研究経費支出は、前年度決算比で83百万円(2.1%)増となりました。しかし、予算比では計画の見直しや経費節減努力により、398百万円(8.8%)減となっています。
- (3) 管理経費支出は、前年度決算に比べると75百万円(11.5%)増と比較的大きな増加になりました。これは関西学院会館各施設の供用開始に伴う支出増加が大きな要因ですが、あらかじめ予算編成時に折り込み済みのことで、竣工後の経費節減努力により、予算比では56百万円(△7.2%)減に収まっています。

II. 特別事業費の決算

1999年度の特別事業費のうち、主な事業計画の決算額と成果は次のとおりです。

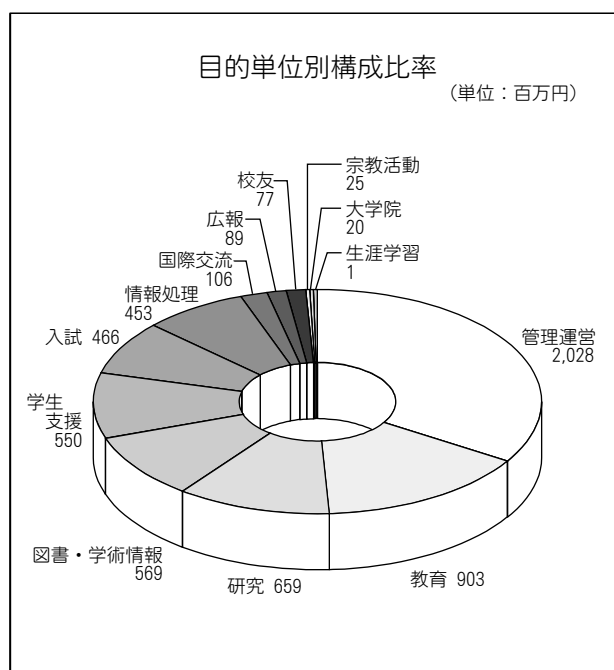
(単位：千円)

項 目	内 容	決 算 額
創 立 111 周 年 記 念 事 業	創立111周年記念事業に係る募金継続事業 記念募金の目標額は20億円、99年度までに16億円、2000年度中に目標額達成の予定。	56,016
F 日 程 入 試 関 係	2000年度入試から神・理を除く全学部1日入試を導入 一般入試志願者数合計で前年度比約2300名の増加	54,286
KSC 情 報 シ ス テ ム リ プ レ ー ス	ネットワーク・情報機器の更新 従前に比べ高速化等利用者に快適な情報処理環境を提供	33,629
ゴ ミ 処 理 関 係	環境問題に対応し、ゴミの学内焼却炉を全廃 焼却炉の全廃に加え、ゴミの発生量の総量削減効果もみられた	13,750
関 西 学 院 会 館 管 理 運 営	創立111周年記念事業としての関西学院会館竣工 1999年10月開館、利用状況はおおむね順調	12,817
ハ イ テ ク ・ リ サ ー チ ・ セ ン タ ー 特 別 貸 付 金	ハイテク・リサーチ・センター完成に伴う住宅対策 下宿を転居した学部生・院生の経費負担の軽減に貢献	1,200
大 学 新 構 想 の 推 進 ・ 実 現	理学部改組転換等教育研究環境の整備・充実 継続事業	4,935
新 大 学 図 書 館 第 2 次 返 還 計 画 整 理 事 業	各学部の分置図書を大学図書館に集中配架し、併せてデータ整備も 実施し、全学の共通利用を促進 継続事業	6,935
関 西 学 院 同 窓 デ ー タ バ ン ク シ ス テ ム	関西学院同窓17万人の情報をデータベース化し、募金システムと統 合化を図る 同窓への情報発信が迅速に、また、各支部からの要望にも対応	5,776

Ⅲ. 予・決算を「目的別」に見ると

経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に1999年度の決算の金額と構成比率を見ると以下ようになります。

目的単位	決 算 額 (百万円)	構 成 比 (%)
教 育	903	15.19
情 報 処 理	453	7.62
国 際 交 流	106	1.78
宗 教 活 動	25	0.42
生 涯 学 習	1	0.02
研 究	659	11.08
図 書 ・ 学 術 情 報	569	9.57
大 学 院	20	0.34
学 生 支 援	550	9.25
管 理 運 営	2,028	34.11
入 試	466	7.84
広 報	89	1.50
校 友	77	1.29
合 計	5,946	100.00



IV. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を示し、学校法人としての財政状態を明らかにしています。1999年度末の貸借対照表は別紙（第3表）のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

土地は神戸三田キャンパスの造成工事、国際レジデンスの敷地取得、建物としては関西学院会館があげられます。図書や機器備品の増加もありますが、減価償却と除却等により、正味1,855百万円の増加になりました。

(2) その他の固定資産

前年度末に比べ長期有価証券は3,543百万円増、退職給与引当金引当資産は301百万円の減となりました。

(3) 固定負債

長期借入金の繰上返済により、長期借入金が508百万円減少しました。

(4) 流動負債

前受金104百万円の増加以外は、未払金を含め全てが減少し、合計613百万円の減となりました。

V. 財務比率

財務比率を考える際にはいくつかの分母および分子が考えられますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、同統計（* 医科歯科系を除く1998年度実績）の平均と本学とを比較してみます。なお、「帰属収入」については別枠の記載も参照して下さい。

1. 消費収支計算書関係比率

区 分	算式×100	関学	平均	①	②	備 考
人 件 費 比 較	人 件 費/帰属収入	51.0	50.6	▼	□	本学は漸減傾向が続く
教育研究経費比率	教育研究経費/ "	26.7	23.3	△	○	本学は横這い
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費/ "	3.4	6.8	▼	○	関学会館竣工により若干アップ
借入金等利息比率	借入金等利息/ "	1.9	0.9	▼	×	高金利分の繰上償還を推進中
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学生生徒納付金/ "	75.9	74.1	~	/	高率は経営的には良好だが、学納金依存体質の改善が必要
寄 付 金 比 率	寄 付 金/ "	3.2	2.4	△	○	一層の高率化を目指したい
補 助 金 比 率	補 助 金/ "	9.9	12.9	△	×	獲得額増加のための工夫

①欄の△は数値が高いほうが望ましいといわれている項目、▼は低いほうが望ましいといわれている項目、~はどちらともいえない項目

②欄の○は本学の状況が平均より好ましいもの、□はほぼ平均的なもの、×は劣っているもの

2. 貸借対照表関係比率

区 分	算式×100	関学	平均	①	②	備 考
固定資産構成比率	固定資産/総資産	81.4	81.2	~	/	本項が高率となるのは学校法人会計の特徴のひとつ
流動資産構成比率	流動資産/総資産	18.6	18.8	△	□	
固定負債構成比率	固定負債/総資金	16.2	9.7	▼	×	本学は漸減傾向にある
流動負債構成比率	流動負債/総資金	7.6	7.3	▼	□	「前受金」は主に新入生学費

自己資金構成比率	自己資金／総資金	76.1	83.0	△	×	本学は漸増傾向にある
総負債比率	総負債／総資産	23.9	17.0	▼	×	
負債比率	総負債／自己資金	31.4	20.6	▼	×	

総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額　自己資金＝基本金＋消費収支差額

①欄の△は数値が高いほうが望ましいといわれている項目、▼は低いほうが望ましいといわれている項目、～はどちらともいえない項目

②欄の○は本学の状況が平均より好ましいもの、□はほぼ平均的なもの、×は劣っているもの

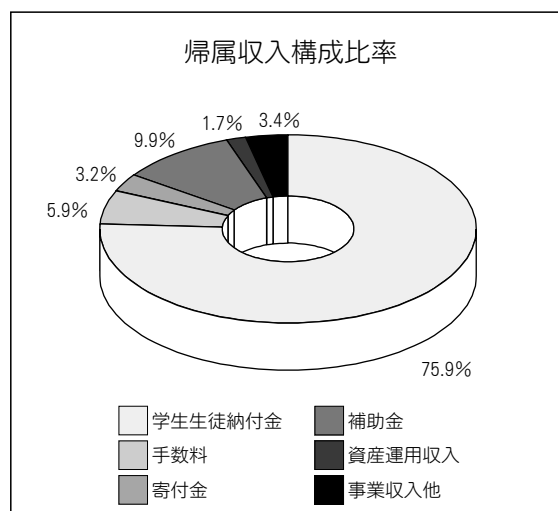
★ 帰属収入について ★

帰属収入とは、将来返済すべき借入金収入や次年度の収入である前受金収入等の「負債」となるべき収入以外の、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の収入をいいます。

当該年度に帰属する収入、すなわち帰属収入が確定すると、そこから基本金組入額が控除され、消費に当ててもよい消費収入が算出され、それと消費支出と対応して収支のバランスである消費収支差額が計算されます。帰属収入の理解は学校財政把握の第一歩です。

ちなみに1999年度の帰属収入約230億円の内訳（構成比率）は以下のとおりでした。

学生生徒納付金；17.461百万円、手数料；1.360百万円、寄付金；728百万円
補助金；2.282百万円、資産運用収入；389百万円、事業収入他；779百万円



— お わ り に —

以上、1999年度決算について、その概要を説明しました。既述のように翌年度繰越額は収入超過479百万円に改善されたというものの、次年度以降漸次返済の始まる借入金残高とほぼ同額の基本金未組入額が13,256百万円あり、正味消費支出超過累積額は12,777百万円となります。したがって多額の赤字を抱えていることに変わりはありません。また、2000年度以降の中長期財政見通においても、消費収支状況は非常に厳しい状態が続くと予測されます。

教育研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは必要不可欠です。懸命の努力をしておりますが、最近では補助金や資産運用収入等の飛躍的な増収は期待薄の状況です。しかしこのままではますます学生生徒等納付金に依存する財務体質となってしまいます。今後ともあらゆる財源の確保に努め、経費の節減をはかり、効果的かつ計画的に教育研究事業を進めていくために、学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支計算書

平成11年4月 1日から
平成12年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		17,259,168,000	17,461,347,000	△ 202,179,000
授 業 料 収 入		11,741,721,000	11,842,781,250	△ 101,060,250
入 学 金 収 入		1,825,382,000	1,900,029,000	△ 74,647,000
研 究 資 料 費 収 入		63,182,000	64,098,500	△ 916,500
実 験 実 習 費 収 入		155,787,000	160,482,250	△ 4,695,250
教 育 充 実 費 収 入		3,447,566,000	3,468,239,000	△ 20,673,000
冷 暖 房 費 収 入		21,810,000	22,220,000	△ 410,000
特 別 講 座 費 収 入		3,720,000	3,497,000	△ 223,000
手 数 料 収 入		1,481,822,000	1,360,431,597	121,390,403
入 学 検 定 料 収 入		1,465,000,000	1,343,370,000	121,630,000
試 験 審 査 料 収 入		2,980,000	2,434,000	546,000
証 明 手 数 料 収 入		7,090,000	7,940,050	△ 850,050
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入		6,752,000	6,687,547	64,453
寄 付 金 収 入		639,305,000	576,844,760	62,460,240
特 別 寄 付 金 収 入		580,000,000	497,321,978	82,678,022
一 般 寄 付 金 収 入		59,305,000	79,522,782	△ 20,217,782
補 助 金 収 入		2,212,186,000	2,282,014,499	△ 69,828,499
国 庫 補 助 金 収 入		1,814,478,000	1,882,649,500	△ 68,171,500
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		5,000,000	3,750,000	1,250,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		392,708,000	395,614,999	△ 2,906,999
資 産 運 用 収 入		413,283,000	388,614,092	24,668,908
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入		39,127,000	26,296,685	12,830,315
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入		31,300,000	26,952,322	4,347,678
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入		13,012,000	12,567,771	444,229
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入		61,936,000	59,775,053	2,160,947
受 取 利 息・配 当 金 収 入		192,005,000	190,986,656	1,018,344
施 設 利 用 料 収 入		75,903,000	72,035,605	3,867,395
資 産 売 却 収 入		7,104,839,000	9,618,780,787	△ 2,513,941,787
有 価 証 券 売 却 収 入		7,104,839,000	9,618,780,787	△ 2,513,941,787
事 業 収 入		266,321,000	288,802,301	△ 22,481,301
補 助 活 動 収 入		229,303,000	232,582,851	△ 3,279,851
受 託 事 業 収 入		25,700,000	48,538,550	△ 22,838,550
そ の 他 の 事 業 収 入		11,318,000	7,680,900	3,637,100
雑 収 入		502,020,000	469,582,300	32,437,700
雑 収 入		18,525,000	32,961,340	△ 14,436,340
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入		483,495,000	436,620,960	46,874,040
借 入 金 等 収 入		1,000,000,000	992,000,000	8,000,000
長 期 借 入 金 収 入		1,000,000,000	992,000,000	8,000,000
前 受 金 収 入		3,749,224,000	3,978,418,250	△ 229,194,250
授 業 料 前 受 金 収 入		1,469,309,000	1,576,178,550	△ 106,869,550
入 学 金 前 受 金 収 入		1,822,005,000	1,910,428,500	△ 88,423,500
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入		8,357,000	8,921,500	△ 564,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入		18,880,000	19,130,500	△ 250,500
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入		428,273,000	455,402,000	△ 27,129,000
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入		2,400,000	2,460,000	△ 60,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		—	5,897,200	△ 5,897,200
そ の 他 の 収 入		1,797,212,000	1,701,776,261	95,435,739
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		55,562,000	—	55,562,000
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		336,800,000	300,853,359	35,946,641
前 期 末 未 収 入 金 収 入		1,027,690,000	1,065,987,438	△ 38,297,438
貸 付 金 回 収 収 入		212,596,000	165,961,134	46,634,866
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入		154,564,000	158,969,241	△ 4,405,241
敷 金 回 収 収 入		10,000,000	9,125,000	875,000
預 り 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		—	880,089	△ 880,089
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 4,382,587,000	△ 4,522,070,520	139,483,520
期 末 未 収 入 金		△ 658,341,000	△ 647,939,520	△ 10,401,480
前 期 末 前 受 金		△ 3,724,246,000	△ 3,874,131,000	149,885,000
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,656,325,000	10,752,684,899	△ 96,359,899
収入の部合計		42,699,118,000	45,349,226,226	△ 2,650,108,226

				(単位 円)		
支出の部				予 算	決 算	差 異
人 件 費	支 出			12,532,500,000	12,032,063,847	500,436,153
教 員 人 件 費	支 出			7,143,037,000	6,948,130,680	194,906,320
職 員 人 件 費	支 出			4,524,563,000	4,284,543,492	240,019,508
役 員 報 酬	支 出			29,000,000	28,910,000	90,000
退 給 年 金	支 出			142,300,000	137,208,360	5,091,640
教 育 研 究 経 費	支 出			693,600,000	633,271,315	60,328,685
教 育 研 究 経 費	支 出			4,548,421,000	4,149,985,073	398,435,927
消 耗 品 費	支 出			489,368,000	483,946,430	5,421,570
光 熱 水 費	支 出			425,707,000	377,082,163	48,624,837
旅 交 通 費	支 出			250,064,000	176,297,800	73,766,200
福 利 費	支 出			278,143,000	275,997,167	2,145,833
通 信 費	支 出			1,170,000	607,934	562,066
通 信 運 賃	支 出			163,052,000	145,119,274	17,932,726
印 刷 製 本 費	支 出			280,411,000	272,951,465	7,459,535
修 繕 費	支 出			677,981,000	551,494,774	126,486,226
賃 借 料	支 出			48,953,000	44,794,300	4,158,700
賃 借 料	支 出			429,283,000	424,257,339	5,025,661
公 租 金	支 出			334,000	744,564	△ 410,564
諸 会 費	支 出			18,088,000	17,127,793	960,207
議 会 費	支 出			70,103,000	62,186,302	7,916,698
支 払 手 数	支 出			337,228,000	310,343,677	26,884,323
業 務 告 託 費	支 出			571,982,000	524,298,235	47,683,765
学 生 活 動 補 助 費	支 出			3,523,000	23,569,470	△ 20,046,470
研 究 費	支 出			166,669,000	149,418,565	17,250,435
部 長 室 費	支 出			283,517,000	275,142,699	8,374,301
雑 費	支 出			18,695,000	6,883,503	11,811,497
管 理 経 費	支 出			34,150,000	27,721,619	6,428,381
管 理 経 費	支 出			783,253,000	727,075,420	56,177,580
消 耗 品 費	支 出			42,511,000	50,580,354	△ 8,069,354
光 熱 水 費	支 出			20,392,000	20,999,678	△ 607,678
旅 交 通 費	支 出			48,361,000	26,787,898	21,573,102
福 利 費	支 出			18,697,000	17,055,257	1,641,743
通 信 運 賃	支 出			62,363,000	59,008,136	3,354,864
印 刷 製 本 費	支 出			122,147,000	101,985,754	20,161,246
修 繕 費	支 出			17,106,000	43,141,238	△ 26,035,238
賃 借 料	支 出			4,034,000	3,904,249	129,751
賃 借 料	支 出			66,586,000	57,889,798	8,696,202
公 租 金	支 出			24,453,000	23,895,104	557,896
諸 会 費	支 出			2,740,000	2,823,792	△ 83,792
議 会 費	支 出			15,858,000	10,291,514	5,566,486
支 払 手 数	支 出			89,297,000	83,440,266	5,856,734
業 務 告 託 費	支 出			81,912,000	86,557,909	△ 4,645,909
学 生 活 動 補 助 費	支 出			126,661,000	102,395,251	24,265,749
研 究 費	支 出			29,895,000	24,976,310	4,918,690
部 長 室 費	支 出			10,240,000	4,742,713	5,497,287
雑 費	支 出			—	6,442,199	△ 6,442,199
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	支 出			—	158,000	△ 158,000
借 入 金 等 利 息 支 出				454,389,000	425,752,758	28,636,242
借 入 金 等 利 息 支 出				454,389,000	425,752,758	28,636,242
借 入 金 等 返 済 支 出				1,488,094,000	1,613,026,000	△ 124,932,000
借 入 金 等 返 済 支 出				1,488,094,000	1,613,026,000	△ 124,932,000
施 設 関 係 支 出				3,140,608,000	2,735,791,470	404,816,530
土 建 物 支 出				243,697,000	376,673,735	△ 132,976,735
建 築 物 支 出				1,709,154,000	1,170,041,289	539,112,711
建 設 仮 勘 定 支 出				117,757,000	292,264,987	△ 174,507,987
設 備 関 係 支 出				1,070,000,000	896,811,459	173,188,541
設 備 関 係 支 出				1,192,084,000	1,065,525,576	126,558,424
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				384,789,000	425,524,750	△ 40,735,750
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出				4,000,000	44,559,356	△ 40,559,356
図 書 支 出				803,295,000	595,441,470	207,853,530
資 産 運 用 支 出				7,099,802,000	10,808,451,964	△ 3,708,649,964
有 価 証 券 購 入 支 出				7,085,540,000	10,788,656,391	△ 3,703,116,391
出 資 金 支 出				1,250,000	828,725	421,275
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				13,012,000	11,341,859	1,670,141
第 3 号 基 本 資 産 へ の 繰 入 支 出				—	7,624,989	△ 7,624,989
そ の 他 の 支 出				1,157,304,000	2,379,021,603	△ 1,221,717,603
貸 付 金 支 払 支 出				210,000,000	157,095,190	52,904,810
貸 付 金 支 払 支 出				251,022,000	193,178,000	57,844,000
敷 金 支 払 支 出				20,000,000	6,900,000	13,100,000
前 期 未 払 金 支 払 支 出				566,782,000	1,866,351,105	△ 1,299,569,105
前 期 預 払 金 支 払 支 出				109,500,000	116,100,600	△ 6,600,600
前 期 預 払 金 支 払 支 出				—	39,396,708	△ 39,396,708
[予 備 費]				250,000,000	—	250,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定				△ 437,800,000	△ 1,409,998,653	972,198,653
期 末 未 払 金				△ 331,000,000	△ 1,301,973,630	970,973,630
前 期 未 払 金				△ 106,800,000	△ 108,025,023	1,225,023
次 年 度 繰 越 支 払 資 金				10,490,463,000	10,822,531,168	△ 332,068,168
支 出 の 部 合 計				42,699,118,000	45,349,226,226	△ 2,650,108,226

(第2表)

消費収支計算書

平成11年4月 1日から

平成12年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	17,259,168,000	17,461,347,000	△ 202,179,000
授 業 料	11,741,721,000	11,842,781,250	△ 101,060,250
入 学 料	1,825,382,000	1,900,029,000	△ 74,647,000
研 究 資 料 費	63,182,000	64,098,500	△ 916,500
実 験 実 習 費	155,787,000	160,482,250	△ 4,695,250
教 育 充 実 費	3,447,566,000	3,468,239,000	△ 20,673,000
冷 暖 房 費	21,810,000	22,220,000	△ 410,000
特 別 講 座 費	3,720,000	3,497,000	223,000
手 数 料	1,481,822,000	1,360,431,597	121,390,403
入 学 検 定 料	1,465,000,000	1,343,370,000	121,630,000
試 験 審 査 料	2,980,000	2,434,000	546,000
証 明 手 数 料	7,090,000	7,940,050	△ 850,050
大学入試センター試験実施手数料	6,752,000	6,687,547	64,453
寄 付 金	639,305,000	727,814,736	△ 88,509,736
特 別 寄 付 金	580,000,000	497,321,978	82,678,022
一 般 寄 付 金	59,305,000	79,522,782	△ 20,217,782
現 物 寄 付 金	—	150,969,976	△ 150,969,976
補 助 金	2,212,186,000	2,282,014,499	△ 69,828,499
国 庫 補 助 金	1,814,478,000	1,882,649,500	△ 68,171,500
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	3,750,000	1,250,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	392,708,000	395,614,999	△ 2,906,999
資 産 運 用 収 入	413,283,000	388,614,092	24,668,908
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	39,127,000	26,296,685	12,830,315
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入	31,300,000	26,952,322	4,347,678
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	13,012,000	12,567,771	444,229
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	61,936,000	59,775,053	2,160,947
受 取 利 息・配 当 金	192,005,000	190,986,656	1,018,344
施 設 利 用 料	75,903,000	72,035,605	3,867,395
資 産 売 却 差 額	19,299,000	20,870,087	△ 1,571,087
有 価 証 券 売 却 差 額	19,299,000	20,870,087	△ 1,571,087
事 業 収 入	266,321,000	288,802,301	△ 22,481,301
補 助 活 動 収 入	229,303,000	232,582,851	△ 3,279,851
受 託 事 業 収 入	25,700,000	48,538,550	△ 22,838,550
そ の 他 の 事 業 収 入	11,318,000	7,680,900	3,637,100
雑 収 入	502,020,000	469,582,300	32,437,700
雑 収 入	18,525,000	32,961,340	△ 14,436,340
退 職 金 財 団 交 付 金	483,495,000	436,620,960	46,874,040
帰 属 収 入 合 計	22,793,404,000	22,999,476,612	△ 206,072,612
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,465,442,000	△ 3,805,115,194	△ 660,326,806
消 費 収 入 の 部 合 計	18,327,962,000	19,194,361,418	△ 866,399,418

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				12,195,700,000	11,731,208,845	464,491,155
教 員 人 件 費				7,143,037,000	6,948,130,680	194,906,320
職 員 人 件 費				4,524,563,000	4,284,543,492	240,019,508
恩 給 員 報 酬				29,000,000	28,910,000	90,000
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				142,300,000	137,208,360	5,091,640
教 育 研 究 経 費				356,800,000	332,416,313	24,383,687
消 耗 品 費				6,467,097,000	6,133,397,431	333,699,569
光 熱 水 費				489,368,000	483,946,430	5,421,570
旅 費 交 通 費				425,707,000	377,082,163	48,624,837
福 利 交 通 費				250,064,000	176,297,800	73,766,200
通 信 運 搬 費				278,143,000	275,997,167	2,145,833
印 刷 製 本 費				1,170,000	607,934	562,066
修 繕 費				163,052,000	145,119,274	17,932,726
保 険 借 料 費				280,411,000	272,951,465	7,459,535
賃 借 料 費				677,981,000	551,494,774	126,486,226
公 租 公 課 費				48,953,000	44,794,300	4,158,700
諸 会 議 会 合 費				429,283,000	424,257,339	5,025,661
支 業 務 手 委 託 費				334,000	744,564	△ 410,564
広 告 費				18,088,000	17,127,793	960,207
学 生 活 動 補 助 費				70,103,000	62,186,302	7,916,698
研 究 室 費				337,228,000	310,343,677	26,884,323
部 長 室 費				571,982,000	524,298,235	47,683,765
雑 減 価 却 費				3,523,000	23,569,470	△ 20,046,470
管 理 経 費				166,669,000	149,418,565	17,250,435
消 耗 品 費				283,517,000	275,142,699	8,374,301
光 熱 水 費				18,695,000	6,883,503	11,811,497
旅 費 交 通 費				34,150,000	27,721,619	6,428,381
福 利 交 通 費				1,918,676,000	1,983,412,358	△ 64,736,358
通 信 運 搬 費				834,620,000	776,710,307	57,909,693
印 刷 製 本 費				42,511,000	50,580,354	△ 8,069,354
修 繕 費				20,392,000	20,999,678	△ 607,678
保 険 借 料 費				48,361,000	26,787,898	21,573,102
賃 借 料 費				18,697,000	17,055,257	1,641,743
公 租 公 課 費				62,363,000	59,008,136	3,354,864
諸 会 議 会 合 費				122,147,000	101,985,754	20,161,246
支 業 務 手 委 託 費				17,106,000	43,141,238	△ 26,035,238
広 告 費				4,034,000	3,904,249	129,751
学 生 活 動 補 助 費				66,586,000	57,889,798	8,696,202
研 究 室 費				24,453,000	23,895,104	557,896
部 長 室 費				2,740,000	2,823,792	△ 83,792
雑 減 価 却 費				15,858,000	10,291,514	5,566,486
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金 費				89,297,000	83,440,266	5,856,734
借 入 金 等 利 息				81,912,000	86,557,909	△ 4,645,909
借 入 金 利 息				126,661,000	102,395,251	24,265,749
資 産 処 分 差 額				29,895,000	24,976,310	4,918,690
固 定 資 産 処 分 差 額				10,240,000	4,742,713	5,497,287
有 価 証 券 処 分 差 額				—	6,442,199	△ 6,442,199
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				—	158,000	△ 158,000
[予 備 費]				51,367,000	49,634,887	1,732,113
消 費 支 出 の 部 合 計				454,389,000	425,752,758	28,636,242
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額				454,389,000	425,752,758	28,636,242
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				—	—	—
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額				—	435,604,998	—
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				160,393,000	—	—
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額				—	479,049,464	—
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				2,057,286,000	—	—

(第3表)

貸借対照表

平成12年3月31日

(単位 円)

資産の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
固定資産		80,104,141,589	74,974,007,729	5,130,133,860
有形固定資産		57,365,633,206	55,510,799,978	1,854,833,228
土	地	11,624,262,984	11,247,589,249	376,673,735
建	物	26,130,576,224	25,396,488,838	734,087,386
構	築物	4,606,873,732	4,558,061,891	48,811,841
教育研究用機器備品		2,498,570,065	2,443,435,088	55,134,977
その他の機器備品		105,523,452	71,914,495	33,608,957
図	書	11,494,908,829	10,921,621,239	573,287,590
車	両	651,461	2,559,178	△ 1,907,717
建	設仮勘定	904,266,459	869,130,000	35,136,459
その他の固定資産		22,738,508,383	19,463,207,751	3,275,300,632
電	話加入権	7,031,538	7,031,538	0
施	設設備利用権	4,769,835	5,227,643	△ 457,808
有	価証券	6,905,497,000	3,362,297,000	3,543,200,000
出	資	44,799,647	43,970,922	828,725
長	期貸付金	1,021,864,875	1,032,990,859	△ 11,125,984
貸	与奨学金	1,144,444,454	1,117,477,244	26,967,210
敷	金	9,248,000	11,473,000	△ 2,225,000
退職給与引当金引当資産		4,403,368,049	4,704,221,408	△ 300,853,359
蔵書購入資金引当資産		523,181,813	511,839,954	11,341,859
新学部、新学科建設準備金引当資産		4,500,000,000	4,500,000,000	0
第3号基本金引当資産		4,174,303,172	4,166,678,183	7,624,989
流動資産		18,314,061,553	21,017,003,688	△ 2,702,942,135
現	金預金	10,804,674,752	10,736,999,977	67,674,775
振	替貯金	17,856,416	15,684,922	2,171,494
未	収入金	636,416,405	1,063,916,528	△ 427,500,123
短	期貸付金	8,513,690	5,948,150	2,565,540
有	価証券	6,588,956,391	8,944,005,700	△ 2,355,049,309
前	払金	116,100,600	108,025,023	8,075,577
預	り金引当資産	141,543,299	142,423,388	△ 880,089
資産の部合計		98,418,203,142	95,991,011,417	2,427,191,725

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	15,971,316,049	16,779,757,051	△ 808,441,002
長期借入金	11,567,948,000	12,075,534,000	△ 507,586,000
退職給与引当金	4,403,368,049	4,704,223,051	△ 300,855,002
流動負債	7,519,161,908	8,132,088,841	△ 612,926,933
短期借入金	1,499,586,000	1,613,026,000	△ 113,440,000
未払金	1,312,919,481	1,877,296,956	△ 564,377,475
前受金	3,978,418,250	3,874,131,000	104,287,250
預り金	728,238,177	767,634,885	△ 39,396,708
負債の部合計	23,490,477,957	24,911,845,892	△ 1,421,367,935
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	62,873,230,564	59,157,032,382	3,716,198,182
第2号基本金	5,023,181,813	5,011,839,954	11,341,859
第3号基本金	5,275,507,405	5,242,932,252	32,575,153
第4号基本金	1,276,755,939	1,231,755,939	45,000,000
基本金の部合計	74,448,675,721	70,643,560,527	3,805,115,194
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	479,049,464	435,604,998	43,444,466
消費収支差額の部合計	479,049,464	435,604,998	43,444,466
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	98,418,203,142	95,991,011,417	2,427,191,725

注記 減価償却額の累計額の合計額 18,064,283,899

徴収不能引当金の合計額 180,346,387

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,256,328,151

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	226,563,855 円	183,223,110 円

監 査 報 告 書

平成12年5月24日

学校法人 関 西 学 院
理 事 長 武 田 建 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 高 木 将 雄 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞
関与社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査を行うため、昭和51年7月13日付文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）における資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む）について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の採用する会計処理の原則及び手続は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の方法に従って継続しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の計算書類が学校法人関西学院の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人関西学院と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号
M S 芝 浦 ビ ル
関 与 社 員 が 大阪市中央区安土町2丁目3番13号
執務した事務所 大阪国際ビルディング